

中国圏広域地方計画

中間とりまとめ（素案）

令和 6 年 12 月

中国圏広域地方計画協議会

本資料は、中国圏広域地方計画協議会や、中国圏広域地方計画学識者等会議における議論等を踏まえ、令和6年12月時点での検討状況を整理したものであり、今後、広域連携プロジェクトに関する記述内容の追記・更新や時点修正など、必要な追加・変更を行うものである。

中国圏広域地方計画 中間とりまとめ（素案） 目次

はじめに	1
第1部 中国圏の特性と課題	3
第1章 「暮らし」を取り巻く状況の変化	3
第2章 「産業・経済」を取り巻く状況の変化	7
第3章 「安全・安心」を取り巻く状況の変化	11
第4章 「自然・歴史・文化」を取り巻く状況の変化	13
第2部 中国圏の将来像	16
第1章 計画の理念	16
第2章 4つの将来像	17
第1節 誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、生き活きと暮らし続けることができる中国圏	17
第2節 産業集積や地域資源を活かし、官民連携によって持続的に成長する中国圏	17
第3節 激甚化する災害から命と暮らしを守り、誰もが安全で安心して住み続けることができる中国圏	18
第4節 美しく豊かな自然環境と多様な歴史・文化を次世代に引き継ぐグリーンな中国圏	18
第3部 中国圏における基本戦略と目標	20
第1章 「誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、生き活きと暮らし続けることができる中国圏」に向けた基本戦略と目標	20
第1節 基本戦略（暮らし）	20
第2節 目標（暮らし）	20
1. デジタル技術の活用や官民連携による個性を活かした地域生活圏の形成	20
2. 重層的なネットワーク形成による圏域内外の対流促進	21
第2章 「産業集積や地域資源を活かし、官民連携によって持続的に成長する中国圏」に向けた基本戦略と目標	21
第1節 基本戦略（産業・経済）	21
第2節 目標（産業・経済）	22
1. ものづくり産業の競争力強化とカーボンニュートラルの実現等に向けた持続可能な産業への構造転換	22
2. 中山間・島しょ部における地域産業の振興	23
3. 観光振興による地域経済の活性化	23
第3章 「激甚化する災害から命と暮らしを守り、誰もが安全で安心して住み続けることができる中国圏」に向けた基本戦略と目標	23
第1節 基本戦略（安全・安心）	23
第2節 目標（安全・安心）	24
1. 総力戦で挑む強靱な圏域整備と安全・安心の推進	24
2. インフラ老朽化対策の推進	24
第4章 「美しく豊かな自然環境と多様な歴史・文化を次世代に引き継ぐグリーンな中国圏」に向けた基本戦略と目標	25
第1節 基本戦略（グリーン国土）	25
第2節 目標（グリーン国土）	25

1. 豊かな自然環境の保全・再生と脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進	25
2. 地域特有の歴史・文化の次世代への継承	25
第4部 中国圏における主要な施策（プロジェクト・施策）	27
第1章 広域連携プロジェクト（暮らし）	27
第1節 中国圏発の地域生活圏形成プロジェクト	27
第2節 「全国的な回廊ネットワーク」を支える重層的な交通ネットワーク形成プロジェクト	28
第2章 広域連携プロジェクト（産業・経済）	28
第1節 「ものづくり」の競争力強化と産業構造転換プロジェクト	28
第2節 地域産業の成長化プロジェクト	29
第3節 連携と対流によるインバウンド及び広域観光促進プロジェクト	29
第3章 広域連携プロジェクト（安全・安心）	29
第1節 総力戦で挑む防災・減災プロジェクト	29
第2節 戦略的インフラメンテナンス推進プロジェクト	30
第4章 広域連携プロジェクト（グリーン国土）	30
第1節 地域脱炭素化及び生物多様性保全推進プロジェクト	30
第2節 歴史・文化の次世代継承プロジェクト	30
第5章 広域連携プロジェクト（他圏域連携）	31
第1節 他圏域との広域連携プロジェクト	31
第5部 計画の推進等	32
第1章 他圏域との連携	32
第2章 計画の推進管理等	32
第1節 多様な主体の参画・協働	32
1. 一体的な推進体制	32
2. 多様な主体との連携	32
第2節 他計画・施策との連携	32
第3節 計画の進捗管理	32

はじめに

(1) 計画の意義・位置付け

中国地方の将来像や戦略等を示した第二次中国圏広域地方計画は、2016 年 3 月に策定され、2022 年 2 月に中間評価を実施し、各関係機関が将来像の実現に向け施策を推進してきている。

中国圏では 1995 年をピークに人口減少が進行しており、国立社会保障・人口問題研究所によると、2050 年には鳥取県と島根県の現在の人口を超える約 151 万人が中国圏全体で減少する見込み¹となっている。特に小規模な集落が多い中山間・島しょ部では、小売店等の撤退などにより、公共交通等の状況によっては生活サービス機能の維持・確保が難しくなっており、今後、更なる人口減少が予測される中、地域の存続が危ぶまれている。

一方で、2020 年初からの新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、デジタル化の進展と相まって、テレワークの普及、二地域居住等といったローカル志向の広がり、人々の価値観や行動様式の変化がみられる。

経済社会において日本は、一人当たり名目 GDP（2024 年）で OECD38 カ国中 22 位と相対的に地位が低下する²など、厳しい状況に置かれている。また、デジタルトランスフォーメーション（DX）やグリーントランスフォーメーション（GX）を巡る動きは、近年の国際的な潮流となるとともに、経済安全保障に関する国際情勢と相まって、国際市場においては自国の優位性をめぐって競争が激化している。

また、近年の気候変動により激甚化・頻発化する水災害、切迫する南海トラフ地震の発生に備え、「令和 6 年能登半島地震」も踏まえつつ、ハード・ソフトを組み合わせた地域の暮らしや経済の安全・安心の確保が喫緊の課題となっている。

さらに、我が国は 2050 年カーボンニュートラルの実現を宣言していることや、緊迫化する国際情勢の下で、エネルギーや食料の海外依存リスクの軽減に向けた取組を推進する必要があることから、産業構造や経済社会、ライフスタイルの変革が求められている。こうした状況を踏まえ、国土形成計画法に基づき、豊かな自然や文化を有する多彩な地域からなる国土を次世代に引き継ぐため、目指す国土の姿として「新時代に地域力をつなぐ国土」を掲げ、その実現に向けた国土構造の基本構想として「シームレスな拠点連結型国土」の構築を図る新たな「第三次国土形成計画（全国計画）」（以下「全国計画」という。）が 2023 年 7 月に策定された。

本計画では、全国計画を受け、中国圏における様々な課題に対応するため、中国圏の将来像を明確にし、その将来像を実現する戦略を示す。

(2) 計画期間

本計画の計画期間は、2050 年、更にその先の長期を見据えつつ、今後概ね 10 年間とする。

(3) 計画区域

国土形成計画法第 9 条第 1 項第 4 号に基づく国土形成計画法施行令（2006 年政令第 230 号）第 1 条第 4 項第 3 号に定める中国圏（鳥取県、島根県、岡山県、広島県及び山口県の区域を一体とした区域）を計画の区域とする。

¹ 中国圏の人口推計値 2023 年に対する 2050 年を比較したもの。2023 年人口は総務省「人口推計（2023 年 10 月 1 日現在）」、2050 年人口は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2023 年推計）」に基づく。

² 国際通貨基金（IMF）「一人当たり名目 GDP」（2024 年 10 月 28 日現在）。

また、全国計画第3部第2章第2節2.「広域圏間の交流・連携の強化及び相互調整」において、日本海から太平洋にわたる発展の全体構想等について合同して検討することが求められている四国圏に、近畿圏・九州圏を加えた西日本として必要な交流・連携の強化及び相互調整についても示すものである。

第1部 中国圏の特性と課題

第1章 「暮らし」を取り巻く状況の変化 (人と自然が共生する暮らしと風土)

中国圏は総面積に占める山地・丘陵地の割合が88%と全圏域で最も高いが、比較的地形がなだらかであり、自然資源の豊かさから、総面積に占める居住地域の割合も64%と首都圏の67%に次いで高く、中国山地や瀬戸内海の島々等に広く居住地域が分布している³。人々は古くから、山の恵みを薪炭やたたら製鉄等の産業資源として活用し、海の資源を塩や魚介類等の食の恵みとして取り入れるなど、自然と人々の暮らしとが密接に結び付いていた。そのため、人と自然が共生する「里山・里海」が多く存在し、それぞれの地域の風土や暮らし方から育まれた多様な歴史と文化が存在する。

また、圏域の風土に根ざした食文化、人々を惹きつける多数のプロスポーツチーム、神楽を始めとした文化芸術の鑑賞、国際的なイベントも行われるサイクリング、マンガ・アニメ・ドラマ・映画の聖地、地域を拠点とするアイドル等の新しい文化も各地に醸成されており、豊かな暮らしにつながる多様な機能や魅力を有している。

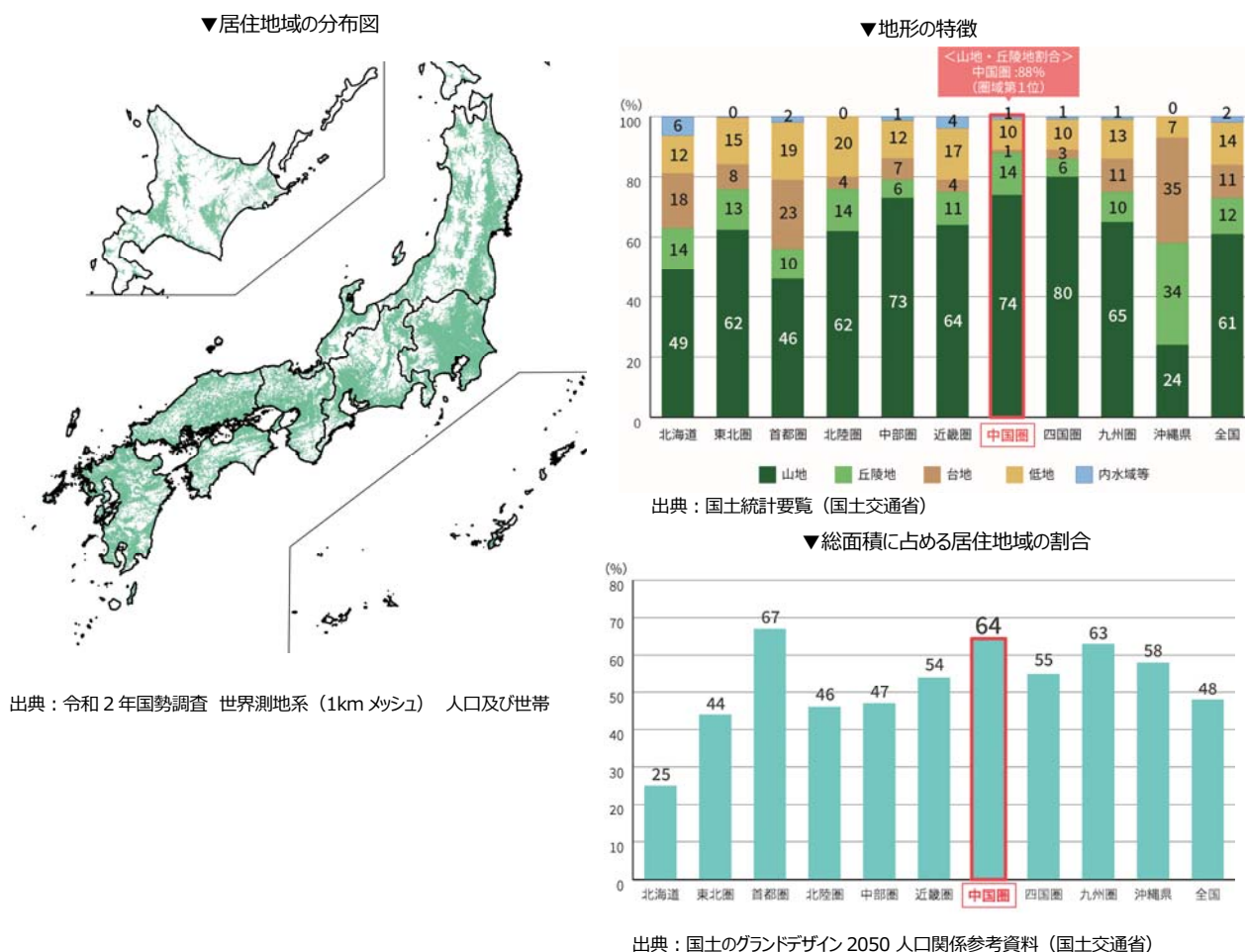


図1 中国圏の地形の特徴

³ 令和2年国勢調査 世界測地系（1kmメッシュ）人口及び世帯、国土交通省「国土統計要覧」、国土交通省「国土のグランドデザイン 2050 人口関係参考資料」。

(全国に先駆けた人口減少・高齢化)

中国圏の圏域人口は約 708 万人⁴であるが、広く居住地域が分布した分散型の地域構造となっており、50 人未満の小規模な集落は全圏域で最も多い⁵。

全国に先駆け 1995 年の 777 万人をピークに、2023 年までに 70 万人が減少（9 %減）⁶している。国立社会保障・人口問題研究所によると、将来（2050 年）においては更に 151 万人が減少（28%減）し、中国圏の約 2 割の市町村において人口が半減、高齢化率は約 4 割と人口減少、少子高齢化が加速すると推計⁷されており、特に中山間・島しょ部での人口減少が著しい⁸。

また、若者世代、特に女性にとって魅力的な仕事の東京への集中等により、人口が流出している。

人口減少に伴い、空き家や所有者不明土地が増加しており、これらは災害の発生や景観悪化等、生活環境に悪影響をもたらすことが懸念される。一方で、移住先として空き家を活用するなど、地域資源として役立てることが期待される。

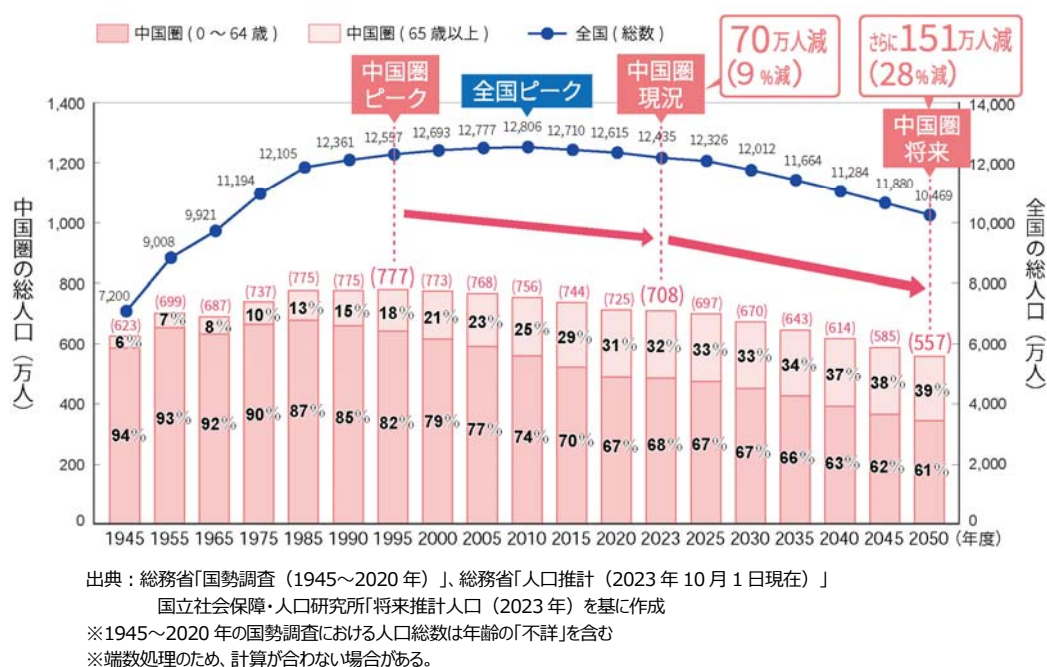


図 2 中国圏の総人口と区分別人口割合

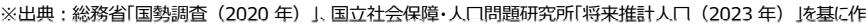
⁴ 総務省「人口推計（2023 年 10 月 1 日現在）」。

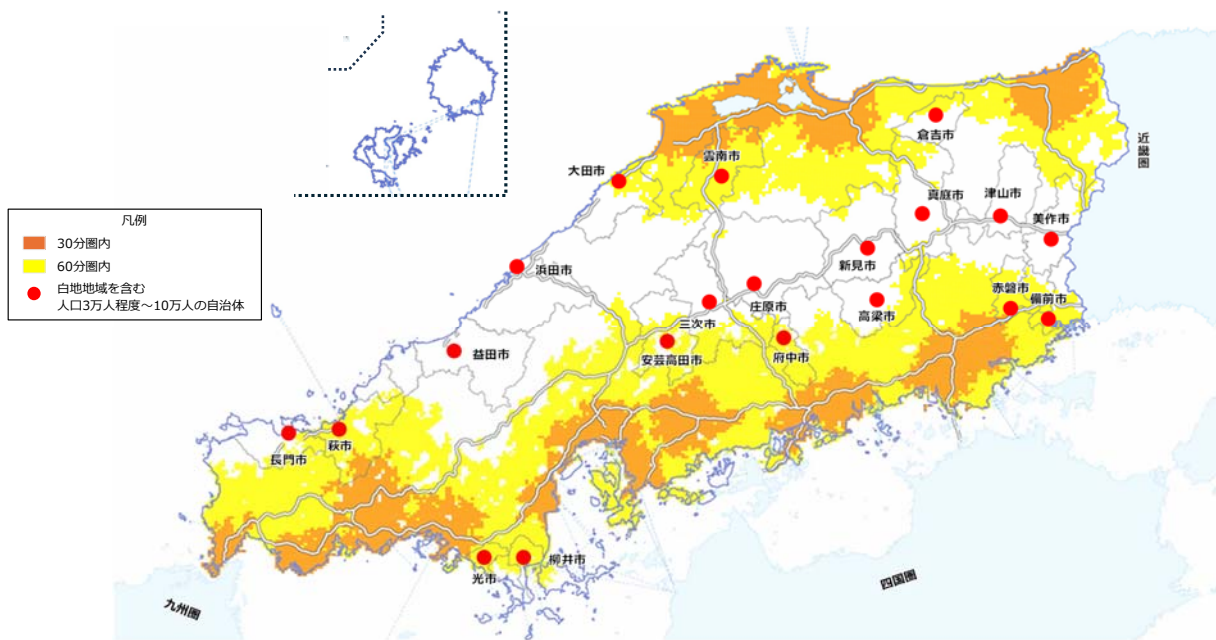
⁵ 総務省「過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査（2020 年 3 月）」。

⁶ 総務省「人口推計（2023 年 10 月 1 日現在）」。

⁷ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2023 年推計）」。

⁸ 総務省「国勢調査（2020 年）」に対する国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2023 年推計）」における市町村別の 2050 年人口減少率の集計値。





※2020 年国勢調査において、10 万人以上の人口規模の市の中心（市役所）から道路及びフェリーを利用して到達できる時間圏域を表示
 ※総合交通分析システム（NITAS2.8）を用いて作成 ※道路種別：有料道路＋一般道路、道路ネットワーク年次：2021 年 3 月

図4 人口10万人以上の地域から時間圏域

（人やモノの流動を支える西日本の要衝）

中国圏は、国際物流の玄関口である福岡・北九州と大阪・神戸の間に位置し、四国とも隣接しており、西日本の要衝として人やモノの流動を支える重要な役割を担っている。中国山地を東西に貫き、中国圏で最初に全線開通した高規格道路である中国道、次いで全線開通した瀬戸内海沿いの山陽道等が、高規格道路ネットワークの骨格を形成している。一方、日本海沿いの山陰道を始めとしたその他の高規格道路は、ミッシングリンク⁹や暫定2車線区間が多く存在している。

（暮らしに必要不可欠な移動手段の弱体化）

地域公共交通については、人口減少や少子化、自家用車利用の普及やライフスタイルの多様化、島しょ部と本土との架橋に伴う移動手段の変容等による長期的な需要減に加え、コロナ禍の影響等により、多くの事業者が厳しい状況にある。今後更なる人口減少が進むことで、公共交通の維持が困難となることが想定される。

また、地域公共交通に関するドライバーや船員等の不足から地域の住民生活への影響が懸念され、公共交通全般に共通する喫緊の課題となっている。例えば、路線バスの減便や一部区間の路線廃止、タクシーの夜間を中心とする営業時間の短縮が加速しており、事業の休廃止や営業所の撤退に至る地域も生じている。同様に、離島航路の減便や小規模内航海運事業者の事業廃止等を招いている。今後より一層、中山間・島しょ部における高齢者を中心とした地域住民の買い物、医療・福祉施設等へのアクセスや通勤・通学に不可欠な移動手段の不足が危惧されることから、持続可能で実効性のある対策を講じていくことが求められている。

⁹ 道路網におけるミッシングリンクとは、途中で切れている未整備区間のこと。

（地方での暮らしの魅力・関心の高まり）

食費・水道光熱費や住宅関連費等の生活に不可欠な基礎支出は、東京に比べ低い水準にあり、中国圏での暮らしは経済的な負担の観点において優位性がある¹⁰。

また、保育所待機児童数が首都圏、関西圏に比べて少なく、通勤時間が1時間未満である世帯の割合が9割以上¹¹であり、子育て世代を始めとした幅広い世代が住みやすい環境となっている。

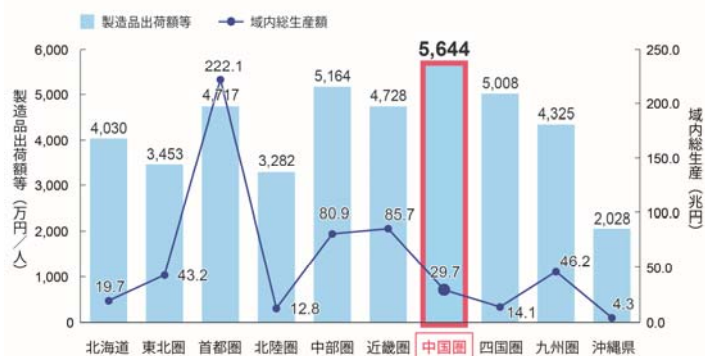
近年、人々の価値観やライフスタイルが多様化する中で、地方への関心が高まっている。特に、コロナ禍による働き方の変化やデジタル技術の進展等により、テレワーク等を活用した転職なき移住や二地域居住等、ワーケーション等が増加し、一部の中山間・島しょ部において転入超過がみられるとともに、首都圏からの本社機能の移転もみられる。

第2章 「産業・経済」を取り巻く状況の変化

（日本の国際競争力を支えるものづくり産業の強み）

中国圏は、集積するものづくり産業を中心としたグローバル産業が、輸出と投資により海外と結びつきを深めることで市場拡大、効率化することで成長し、所得と雇用を生み出し、基幹産業として圏域の経済を牽引していることにより、成長を続けてきた。

また、瀬戸内海沿岸地域を中心に鉄鋼、自動車、造船・舶用工業、石油化学、半導体等の企業が集積し、国内・世界で有数のシェアを誇るオンリーワン・ナンバーワン企業が数多く存在している。さらに、日本海側地域にも電気・電子機械、金属加工、食料品関係等の企業集積がある。中国圏のGRP（域内総生産）は約30兆円¹²、従業者一人当たりの製造品出荷額等は全圏域で1位¹³であり、高い技術力を持つものづくり産業を強みに、日本の国際競争力を支えている。



※出典：経済産業省「経済構造実態調査（2022年）」を基に作成
※製造品出荷額等は、市町村別の事業所における年間製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程から出たくず及び廃物の出荷額の合計を指す。

図5 従業者一人当たりの製造品出荷額等

¹⁰ 国土交通省「企業等の東京一極集中に関する懇談会とりまとめ（2021年1月29日）」。

¹¹ 総務省「令和5年住宅・土地統計調査報告」。

¹² 内閣府「県民経済計算（2020年度）」。

¹³ 経済産業省「令和4年経済構造実態調査」。

(2050 年カーボンニュートラルを契機とした持続可能な産業の振興)

中国圏の CO₂ 排出量は首都圏、中部圏、近畿圏に次いで多く、産業部門に限ると首都圏に次ぐ 2 位となっている¹⁴。特に、産業集積地より排出される CO₂ の削減は、圏域のものづくり産業と地域が存立し続けるための重要な課題となっており、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた技術開発や設備投資等による脱炭素化を進めるとともに、これを契機として今後の成長分野として期待される環境・エネルギー関連の新産業の創出に繋げていく必要がある。

なお、一部の中山間・島しょ部等においては、地域脱炭素化に向けて、地域資源を活用した再生可能エネルギーによる地域内経済循環の取組が進展している。



図 6 圏域別部門別 CO₂ 排出量

(緊迫化する国際情勢への対応)

1990 年代以降、生産コストや人件費を抑えるために生産拠点を海外移転したり、原材料や部品を海外から調達したりするなどのグローバル化が進展していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大、緊迫化する国際情勢によるグローバルサプライチェーンの寸断や、エネルギー・食料等の価格高騰に加え、急激な円安の進行が、経済社会活動に多大な影響を及ぼしている。これらの影響は企業の国内回帰の傾向にも現れている。

世界的に天然資源・エネルギー・食料の獲得競争が激しさを増す中、それら資源の安定的かつ安価な輸入の実現のため、中国圏・四国圏等の広域的な輸入拠点である水島港、徳山下松港等の国際バルク戦略港湾や地域の基幹産業の競争力強化に資する港湾の機能強化はもとより、主要な物流拠点（空港、港湾、鉄道貨物駅、倉庫等）と高規格道路ネットワークをシームレスにつなげ、物流ネットワークの多重性・代替性を確保することにより、平時のみならず、巨大災害リスクに備える取組が進められている。

また、瀬戸内を中心とした臨海部においては、産業構造の転換や工場の老朽化等を理由とした、生産設備の廃止・効率化等に伴う企業の地域からの撤退・縮小を背景に、新たな土地利用のあり方について検討が進められている。

¹⁴ 環境省「部門別 CO₂ 排出量の現況推計（2021 年度）」

（持続可能な物流の実現）

いわゆる「物流 2024 年問題¹⁵」では、持続可能な物流の実現に向けた検討会によると、何も対策を取らなければ日本全体で約 14%、中国圏では約 20%もの輸送能力が不足すると試算¹⁶されており、全圏域で最も厳しい状況となっている。物流は国民生活や経済を支える社会インフラであり、持続可能な物流を実現させるためには、物流の効率化等の取組を速やかに推進する必要がある。

（中小企業における生産性の向上）

今後の更なる人口減少、少子高齢化の進行を見据え、より少ない生産年齢人口で持続的な経済成長を実現していくためには、生産性の向上が不可欠である。

中国圏の企業の 8 割以上が中小企業（従業員ベース）¹⁷である中、中小企業の IT 装備率は大企業を下回っており、大企業に比べて労働生産性が低い傾向にある¹⁸。また、中国圏の企業の後継者不在率は全圏域で 2 位¹⁹であり、担い手不足への対応や「稼ぐ力」を高めるための生産性向上の観点からも、中小企業における DX の推進が求められている。

（中国圏の強みを活かした地域経済活動の活性化）

これまで首都圏からの本社移転先は首都圏近郊が多かったが、リモートワーク等が定着したことで、地方都市への本社移転が増加しており、中国圏では広島県への本社移転社数がコロナ禍前を大きく上回っている。首都圏からの転出企業としては、売上高 5,000 万円未満の小規模企業やスタートアップの割合がコロナ禍前を大きく上回る水準となっている。しかし、売上高 10 億円以上の中堅～大企業では、アフターコロナの経済再始動に伴い、再び首都圏への揺り戻しが進行している²⁰。

自然と暮らしの場との近接性、ものづくり産業等の技術の集積、瀬戸内海や鳥取砂丘を始めとした大学・研究機関の実証フィールドに適した良好な環境を有するなどの中国圏の強みを活かし、経済活動の原動力であるイノベーションを加速させるとともに、海外展開も含めて地域産業の持続的な成長に繋げていくことが求められている。

¹⁵ トラックドライバーの働き方改革のため、2024 年 4 月からトラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の導入が適用されるところ、一人当たりの労働時間が短くなることにより、何も対策を講じない場合、輸送能力の不足による物流の停滞が懸念されること。

¹⁶ 経済産業省ほか「持続可能な物流の実現に向けた検討会 最終取りまとめ（2023 年 8 月）」

¹⁷ 中小企業庁「中小企業の企業数・事業所数（2021 年 6 月時点）」。

¹⁸ 国土交通省「第 25 回国土審議会 国土形成計画（全国計画）関連データ集（2023 年 6 月 7 日）」に基づく。IT 装備率とは、従業員数 1 人当たりの IT 資本ストック（無形固定資産ソフトウェア）の割合であり、財務省「法人企業統計調査（2022 年度）」の集計値。大企業は資本金 10 億円以上の企業、中小企業は資本金 1 億円未満の企業としている。

¹⁹ 帝国データバンク「中国地方 後継者問題に関する企業の実態調査（2023 年）」。

²⁰ 帝国データバンク「首都圏・本社移転動向調査（2021～2023 年）」。

(食料安全保障の強化)

緊迫化する国際情勢に加え世界人口が増加する中で、食料安定供給リスクが高まっており、中国圏の食料自給率は、全国平均に比べて高い水準ではあるものの、近年は減少傾向となっている²¹。また、農林水産政策研究所によると、集落の総戸数が10戸を下回ると農地の保全等を含む集落活動の実施率が急激に低下する²²とされており、人口減少が進行する中で、食料供給機能の維持に支障が生じるおそれがある。



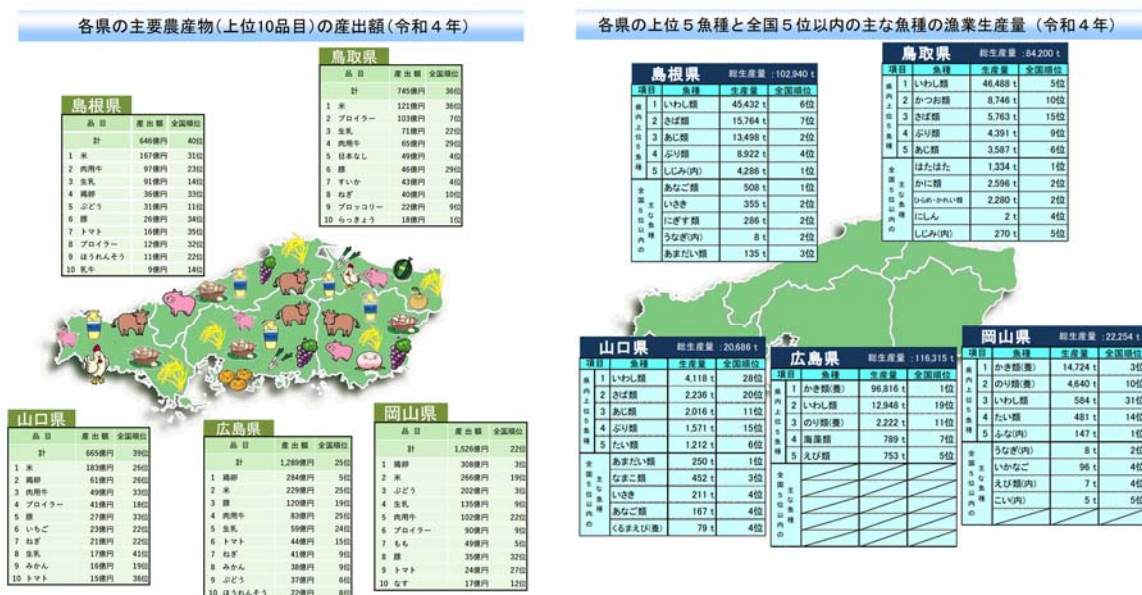
※出典：農林水産省「都道府県別食料自給率の推移（カロリーベース）（2022年度）」を基に作成

図7 食料自給率の推移（カロリーベース）

(農林水産業の強み)

中国圏では、らっきょう、ぶどう、鶏卵、かき、しじみ等の全都道府県で上位の産出額・生産量を誇る農林水産物を有するなど、農林水産業に強みを持っている。

また、国際バルク戦略港湾（穀物）である水島港は日本屈指の穀物輸入量を誇り、背後の工場で製造された飼料は、中国、近畿、四国地方を中心とした畜産農家などに広く供給されている。



※出典：中国四国農政局「統計データでみる中国四国農林水産業の概要（2024年）」「中国四国の農業産出額（2022年）」を基に作成

図8 主要農産物の産出額・主な魚種の漁業生産量

²¹ 農林水産省「令和4年度都道府県別食料自給率」。

²² 農林水産政策研究所「日本農業・農村構造の展開過程-2015年農林業センサスの総合分析-」（2018年12月）

(世界に認められる観光資源)

観光面においては、原爆ドーム、厳島神社、石見銀山遺跡、明治日本の産業革命遺産の4つの世界遺産や、山陰海岸、隠岐の2つのユネスコ世界ジオパークを始め、瀬戸内海の多島美を活かしたクルーズや、「しまなみ海道」におけるサイクリング、四季折々の自然とアクティビティを体験できる身近な観光資源など、中国圏の自然環境、歴史・文化、伝統産業等を活かした観光への関心が、特に外国人観光客の間で高まっている。

コロナ禍においては、インバウンド需要は一時的に消滅し、日本人の国内旅行も半減するなど、観光関連事業は深刻な影響を受けたが、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の第5類感染症へ移行されてからは、多くの地域で観光需要が回復している。

一方、外国人観光客の約7割が三大都市圏に集中するなどの偏りがあり、地方誘客の推進が求められており、また、一部の地域ではオーバーツーリズムが懸念されている状況である。

したがって、中国圏においても、オーバーツーリズムの回避・抑制に留意しつつ、滞在日数を延ばし、旅行消費額を拡大させ、地域経済の活性化につなげることが重要である。

(サステナブル・ツーリズムの気運の高まり)

日本政府観光局によると、旅を通じて地域社会の文化や経済、環境にポジティブな影響を与えたい、旅行先や宿泊先、移動手段について、よりサステナブルな選択をしたいと考える旅行者が増えていることが明らかになってきている。旅行者、観光関係事業者、受け入れ地域の間で、「環境」「文化」「経済」の観点から、持続可能かつ発展性のある観光を目指すサステナブル・ツーリズムの気運が高まっている。

第3章 「安全・安心」を取り巻く状況の変化

(気候変動に伴う自然災害の激甚化・頻発化への対応)

近年、気候変動の影響もあり、線状降水帯がもたらす大雨などによる土砂災害や河川氾濫による水害等の災害が激甚化・頻発化している。

特に、土砂災害警戒区域等の指定が多い中国圏²³では、圏域特有の地質状況と相まって、梅雨時期等の豪雨による土砂災害が発生しやすい特徴がある。



出典：国土交通省「土砂災害警戒区域等の指定状況（2024年）」

図9 都道府県別土砂災害警戒区域等指定状況

²³ 国土交通省「土砂災害警戒区域等の指定状況（2024年6月時点）」。

「平成 30 年 7 月豪雨災害」では、広島県、岡山県を中心に多数の犠牲者が出たが、その多くが高齢者であり、逃げ遅れなど適切な避難行動がなされていなかったことが要因として挙げられている²⁴。

（過去の災害を踏まえた防災・減災）

過去の災害を踏まえ、斜面や河川の監視システム等の防災のデジタル化、災害リスクの低い地域への居住や都市機能の誘導など、防災・減災のための住まい方や土地利用の取組が全国に先駆けて進められている。また、中山間・島しょ部を中心に地域運営組織や「小さな拠点」の整備など日頃からの地域連携の取組が存在していることから、各地で自主防災組織の育成が進んでいる。しかしながら、今後の更なる人口減少、少子高齢化の進行によって、自助・共助を担う地域防災力が低下することが懸念される。

そうした中、「平成 26 年 8 月豪雨災害」を始めとする自然災害を踏まえ、防災・減災に関する学習の機会を提供することにより、被災者の教訓や知識を次世代に伝承し、防災まちづくりの推進を図るため、「広島市豪雨災害伝承館」が 2023 年 9 月に開館している。

（切迫する巨大地震に対して期待される隣接圏域のバックアップ）

「令和 6 年能登半島地震」では、群発地震に続いて震度 7 の地震が発生しており、地震動による建物や構造物の被害、土砂災害や液状化現象等に起因する被害、津波による浸水被害、火災による被害など、複合的な災害が同時に発生した。これにより、半島の先端部の平地が少ない地域で、中山間地の集落につながる道路やライフライン等が寸断され、集落の孤立が多く発生した。また、緊急復旧や今後の本復旧・復興のメインルートとなるべき幹線道路に大きな被害が発生し、緊急復旧に時間を要する等、被災地支援の初動対応が取りづらい状況となった。²⁵

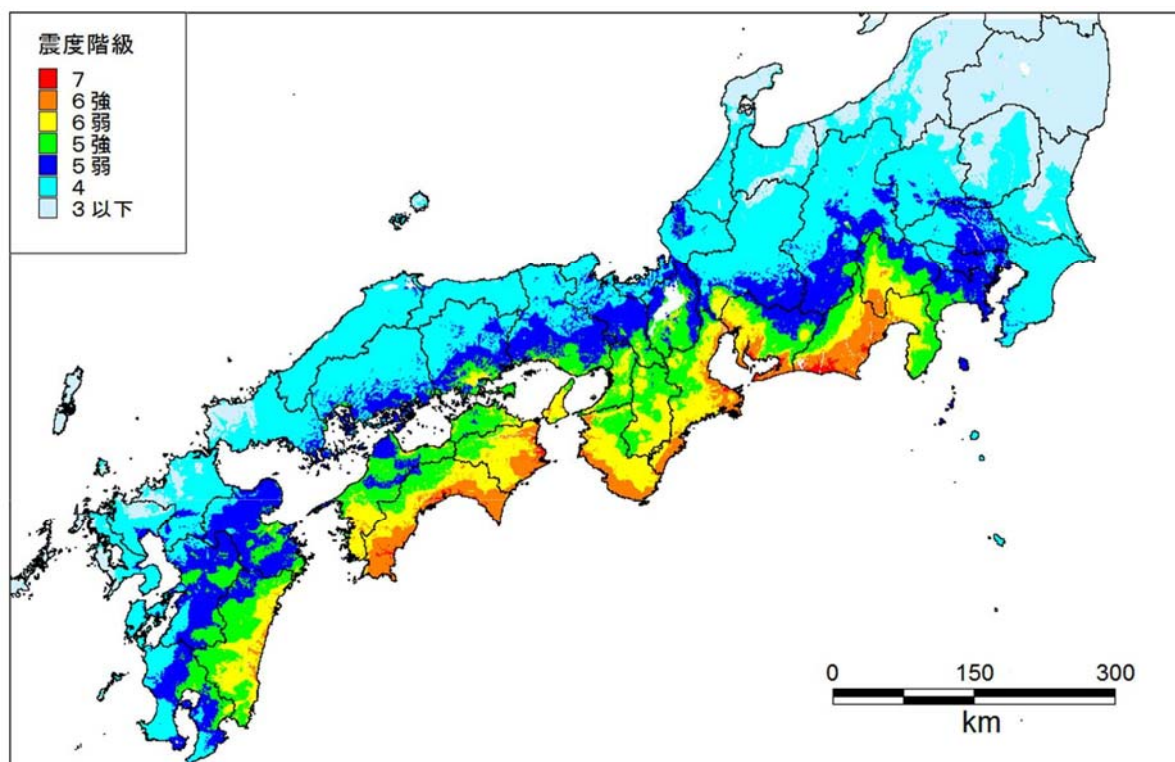
内閣府によると、南海トラフ地震発生時には中国圏でも最大震度 6 強の揺れや津波による大きな被害が想定されているものの、他圏域と比較すると各種インフラの早期復旧が見込まれており²⁶、四国や近畿、九州といった隣接圏域のバックアップの役割が期待されている。

激甚化・頻発化する自然災害に対し、人命を守り、経済社会への被害が致命的にならず、医療・福祉・介護や経済社会活動、教育などの機能も含めて、迅速に回復する強さとしなやかさのある国土を平時から構築していくことが求められており、災害時の広域避難や救援物資輸送にも資する高規格道路ネットワークの強化やアクセス性の向上を図る取組が進められてきている。

²⁴ 内閣府「平成 30 年 7 月豪雨を踏まえた水害・土砂災害からの避難のあり方について（報告）（2018 年 12 月 26 日公表）」。

²⁵ 土木学会「令和 6 年能登半島地震 会長特別調査団 記者発表資料（2024 年 2 月 6 日）」

²⁶ 内閣府「南海トラフ巨大地震の被害想定について（2019 年 6 月）」。



出典：内閣府「令和元年 南海トラフ巨大地震の被害想定について」より抜粋 ※基本ケース

図 10 南海トラフ地震の震度分布

（急速に進行するインフラ老朽化）

急速に進行するインフラの老朽化は大きな社会問題となっている。中国圏においても今後建設後 50 年以上が経過する施設の割合が加速度的に増大することが明らか²⁷であるため、施設に不具合が生じてから対策を行う「事後保全」から、施設に不具合が生じる前に対策を行う「予防保全」への転換により、今後増加が見込まれる維持管理・更新費の縮減を図ることが重要となっている。しかし、多くの地方自治体においては、技術職員等の人材不足、予算不足等から「予防保全」への転換は進んでいない状況にある。

今後、予防保全型メンテナンスサイクルを確立し、メンテナンスの生産性向上に資する新技術の更なる活用推進や技術開発を促進するとともに、地域の将来像を見据えた必要な機能を検討し、総合的かつ多角的な視点から戦略的に地域のインフラをマネジメントすることが必要である。

第4章 「自然・歴史・文化」を取り巻く状況の変化

（豊かで美しい四季折々の自然と地域特有の歴史・文化）

中国圏は、日本海と瀬戸内海やそれらに挟まれた中国山地を有するため、海の豊かさと森林の恵みを身近に享受でき、また、その豊かで美しい四季折々の自然と人々の暮らしが調和した風土によって、圏域各地で地域特有の歴史・文化が育まれてきた。

具体的には、瀬戸内海、大山隠岐、山陰海岸という三つの国立公園に加え、山陰海岸と隠岐はユネスコ世界ジオパークに登録され、中海、宍道湖、秋吉台地下水系、宮島の4か所がラム

²⁷ 国土交通省中国地方整備局「インフラ DX 推進計画（2022 年 3 月）」。

サール条約湿地に登録されるなど、世界的に認められる自然環境を有している。

また、古くから出雲や吉備において文化が栄えた歴史を持ち、荒神谷遺跡等の我が国を代表する古代遺跡や社寺等が現存している。さらに、中世においては瀬戸内水軍の隆盛、朝鮮通信使、北前船の寄港等により、沿岸各地に港町が形成され、交流・交易の拠点となってきた。これらの地域には現在も歴史的街並みが残され、重要伝統的建造物群保存地区などとして指定し、歴史的風致を後世に継承するよう取り組んでいる。

加えて、原爆ドーム、厳島神社、石見銀山遺跡、明治日本の産業革命遺産の4つの世界遺産や、ユネスコ無形文化遺産の壬生の花田植、佐陀神能、石州半紙、風流踊（津和野弥栄神社の鷺舞、白石踊、大宮踊）など、数多くの中国圏特有の歴史と文化が存在し、脈々と受け継がれている。



図 11 中国圏の主な歴史・文化

（自然環境の保全・再生）

2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、CO₂吸収源としてグリーンカーボン生態系である森林資源やブルーカーボン生態系である藻場・干潟の保全・再生・創出等の取組が求められている。

地球温暖化による気候変動は、種の絶滅や生息・生育域の移動、減少、消滅等を引き起こし、生物多様性の損失や生態系サービス²⁸の低下につながる可能性がある。農業・林業・水産業や観光業等の各種産業、水環境・水資源、日常生活等のあらゆる分野にも影響を与えることから、

²⁸ 自然（生物多様性）から得られる恵みのこと。例えば、食料・水等の供給サービスや景観等の文化的サービスなど。

「ネイチャーポジティブ」の考え方²⁹に即して、生物多様性の損失を止め、反転させ、自然を回復軌道に乗せるために、瀬戸内海や日本海、中国山地等の自然環境の保全・再生を進めていく必要がある。

（新たな里山・里海の再構築）

中国圏で古くから存在する人と自然が共生した「里山・里海」は、自然資源を中心とした地域資源の活用による地域循環型社会のかたちであり、再生エネルギーを含め地域資源を循環させる環境負荷の少ない取組を、中山間・島しょ部だけでなく、都市部との循環も念頭に置いた新たな里山・里海として再構築する必要がある。

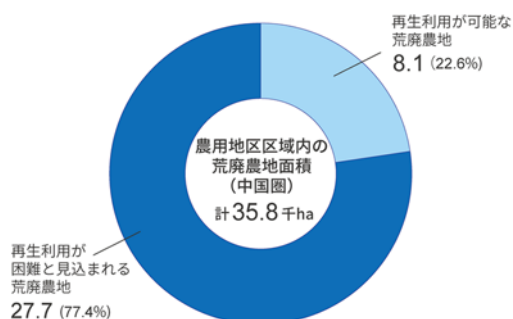
また、中国圏の荒廃農地面積は35.8千haであり、このうち再生利用が困難と見込まれる荒廃農地（27.7千ha）が約8割を占めており³⁰、地域の将来像や土地の使い方等を地域が主体となって考える取組が必要である。

（自然・歴史・文化の次世代への継承）

ライフスタイルの変化や多様化が進む中で、地域における人口減少、少子高齢化の進行により、自然・歴史・文化を継承する担い手が不足している。

地域における自然・歴史・文化は、その地域の社会的な個性そのものであり、地域での魅力的な暮らしや産業に大きく影響を与えるものであるが、一度途絶えてしまえばその復活が非常に難しい。

このため、中国圏の多様性の源である、美しく豊かな自然と多様な歴史や文化に磨きをかけながら、次世代に継承していくことが重要である。



出典：農林水産省「令和4年度の荒廃農地面積」を基に作成

図12 荒廃農地面積および再生利用が困難と見込まれる荒廃農地

²⁹ 用語に関する厳密な定義は定まっていないが、「自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させる」という基本認識は一致しており、「G7 2030 年自然協約」や、昆明・モントリオール生物多様性枠組においてその考え方が掲げられている。

³⁰ 農林水産省「令和4年度の荒廃農地面積（2023年3月30日現在）」。

第2部 中国圏の将来像

第1章 計画の理念

全圏域に先駆けて人口減少、少子高齢化が進行している中国圏では、地域社会の担い手が減少することで、公共交通や医療・福祉・介護等生活に不可欠なサービスの利便性の低下や、自助・共助を担う地域防災力が低下しているほか、シャッター商店街に代表されるような中心市街地の空洞化など、地域の活力低下にも繋がっている状況にある。また、このような状況は、自然・歴史・文化の継承や国土の保全に影響を及ぼしている。

これらが首都圏を始めとした他圏域への人口流出の一因となり、更に中国圏の人口減少が引き起こされるといった悪循環が生じることで、中山間・島しょ部だけではなく、都市部においても、地域の持続性を脅かしかねない。

さらに、中国圏は地形的な条件から平地が限られており、古くから自然との共生により人々の暮らしが成り立っていたこともあり、平地から山間部まで集落が広く分布する分散型の地域構造となっている。この分散型の地域構造は、既存集落の維持等のために必要な土地利用は行いつつも、郊外における無秩序な開発を抑制し、市街地における未利用地の有効利用を図るなど、市街地の空洞化を防いでいくことで、経済社会におけるリスクの分散、ゆとり・余裕のある暮らし、国土の保全の観点から、効果的な地域構造となり得る。

現在の分散型の地域構造を中国圏の強みとした上で、中国圏の持続性に活かすためには、交通やデジタルのネットワークを通じた人と人とのつながりを強め、地域間で相互に補完し合うことが重要となる。

例えば、地域の課題を地域のコミュニティで解決する「小さな拠点」の形成、都市から1時間程度の郊外で自然体験・アクティビティ等の非日常を体験できること、自動車や化学薬品等の産業集積とグローバルサプライチェーンの構築、中枢中核都市での高次都市機能の集積や高度な情報発信とその享受など、つながりにより得られる効果は多く、すなわち中国圏では、人や地域資源を繋ぐことで、魅力やポテンシャルを発揮させてきたと言える。

この中国圏の魅力やポテンシャルを活かすためには、圏域内の地域に誇りと愛着（シビック・プライド）を持った定住人口を増やすとともに、圏域外の関係人口も含めた中国圏のファンを増やし、人々のつながりを強めることによって、人口減少下においても個々の力を最大限に発揮し、持続可能な暮らしや経済、安全・安心、環境等における地域課題の解決に向けた社会活動の担い手として活躍できる「活躍人口」の創出が不可欠である。人口縮小社会³¹や2050年カーボンニュートラルに向けた課題解決先進地域としての気概を持ち、地域のあらゆるつながりの再構築・強化により発揮される「地域力³²」を高めることで、生活サービス機能の維持・確保と稼げる産業の創出の両輪を進めていくとともに、これらを総力戦による安全・安心確保と脱炭素・地域資源の循環によるグリーンな地域の実現によって下支えする。これらによって、中国圏の持続的な成長に向けた好循環へと転換させ、誰もが自分らしく活躍でき、安心して暮らし続けることができる豊かで魅力ある地域につくりかえていく。

³¹ 日本学術会議「提言「人口縮小社会」という未来—持続可能な幸福社会をつくる—（2020年8月24日）」。「わが国では今後21世紀を通して恒常的な減少が見込まれ、国内経済の縮小、人口オーナスの増大、格差の拡大、少子高齢化トラップの発生などが懸念される一方、すでに社会理念の揺らぎや不平等・不公正感の増大など、本質的で深刻な変化が進行している。この人口縮小社会について、我々は本来求めるべき「幸福な社会」の場として設定し、社会システムのイノベーションを多面的に検討しつつ、必要な政策を喫緊に実施すべきとしている。

³² 地域が直面する諸課題を克服する力、いわば守りの力とともに、地域の魅力を高め、人々を惹きつける力、いわば攻めの力を合わせた、地域の総力であり底力のこと。

このため、「活躍人口の創出、地域資源が持つ力を最大限発揮し、あらゆるつながりを再構築・強化することで、持続的に成長させる」ことを計画の理念とする。

この計画の理念に基づき、以下の4つの将来像の実現に向けて取り組んでいく。

(将来像)

1. 暮らし

誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、生き活きと暮らし続けることができる中国圏

2. 産業・経済

産業集積や地域資源を活かし、官民連携によって持続的に成長する中国圏

3. 安全・安心

激甚化する災害から命と暮らしを守り、誰もが安全で安心に住み続けることができる中国圏

4. 自然・歴史・文化

美しく豊かな自然環境と多様な歴史・文化を次世代に引き継ぐグリーンな中国圏

第2章 4つの将来像

第1節 誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、生き活きと暮らし続けることができる中国圏

人と自然が共生する「里山・里海」を始め、美しく豊かな自然環境と多様な歴史・文化を有した、分散型の地域構造であるという中国圏ならではの魅力やポテンシャルを活かし、真に豊かさを感じられる暮らしを実現する。

また、現在のリアルな機能を充実させることで、暮らしに欠かせない生活サービス機能を維持・確保しつつ、医療・教育・文化等の高次都市機能の充実や、国際的な知名度を活かした都市の魅力度の向上を図る。さらに、これまでの交通ネットワークを活かし、山陰や山陽の各地域や圏域内外を陸海空の多様な交通モードでシームレスに繋ぐ重層的な高速交通ネットワークを形成・機能強化することで、誰もが高次都市機能を享受できる豊かな圏域とする。

加えて、デジタルを活用することで、従来は場所や時間の制約で実現できなかった様々なサービスや活動の恩恵が享受できるようにし、若者・女性・高齢者・外国人等の多様な人々の価値観に寄り添い、暮らし方・働き方の選択可能性を高めることで Well-being³³を向上させ、魅力的で暮らしたくなる優しい地域を実現する。

これら「デジタルとリアルの融合」によって圏域内外の対流が促進され、多様な自然・歴史・文化を活かしながら、誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、生き活きと暮らし続けることができる中国圏を目指す。

第2節 産業集積や地域資源を活かし、官民連携によって持続的に成長する中国圏

中国圏が強みとするものづくり産業を中心に生産性向上を図り、瀬戸内海沿岸地域の産業クラスターやコンビナート等の集積を活かして、持続的な成長と国際競争力の強化を実現する。

また、中国圏が持つ地域資源やグローバルサプライチェーンを活かして、世界との直接交流を拡大し、グローバルな世界市場とローカルな地方産業をつなぐ「グローカル成長」を目指す。

さらに、グローバルサプライチェーンの安定化・効率化にむけた課題や、国内複合一貫輸送網の機能強化に向けた課題に取り組むとともに、革新的なビジネスモデルによって社会にイノ

³³ 身体的・精神的・社会的に良好な状態にあることで、「幸せ」「幸福」といった意味を持つ概念のこと。

バージョンをもたらすスタートアップを創出・育成し、新たな産業振興による持続的な成長を促す。

あわせて、2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、エネルギーの転換、技術開発や設備投資等による脱炭素化によって、産業の成長と環境保全を同時に実現する。さらに、エネルギーの安定供給の確保にも資する再生可能エネルギー関連産業を創造するとともに、地産地消型のエネルギーを実現する。

日本海沿岸地域及び中山間・島しょ部においては、その強みである多くの農地、森林等の豊かな自然資源を活かし、農林水産業など生活基盤となる産業の持続的な発展を図るとともに、新たな産業振興によって雇用の創出を促す。

また、中国圏の都市が有する、産業の強み、自然と暮らしの場との近接性、多様なライフスタイルの可能性等の魅力が発揮された、快適で持続可能なまちづくりを実現する。

「世界の宝石」とも称される瀬戸内海を始めとする圏域特有の自然や、中国圏の風土に根ざした多様な歴史・文化等の魅力を活かし、唯一無二の体験・交流ができるよう、デジタル技術も活用しながら、国内外の多くの人々が滞在する圏域を目指す。

もちろん、それらを実現するには、国や地方公共団体、更には地域を担う民間主体がそれぞれの立場において責務を果たしていくことが重要である。

これらにより、持続可能な産業への構造転換を図り、官民連携によって持続的に成長する中国圏を目指す。

第3節 激甚化する災害から命と暮らしを守り、誰もが安全で安心に住み続けることができる中国圏

気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害に対して、事前防災の観点から産学官民の多様な主体が総力を結集し、砂防、河川、下水道、道路等を整備する。あわせて、自助・共助による避難のため、デジタル技術を積極的に活用したソフト施策の推進、防災・減災のための住まい方や土地利用の見直しを実施し、あらゆる関係者が協働して流域全体で行う総合的かつ多層的な水災害対策である流域治水等の命と暮らしを守る対策を強力に推進して、高い地域防災力を備えた圏域を実現する。

また、大規模地震災害に対しては、地理・地形等地域の特徴を踏まえた圏域内の耐震化を強力に進めることで、強靱な交通・物流ルートを形成するとともに、災害時のみならず平時にも有効に活用される防災・減災対策の推進により他圏域を迅速に支援できる機能を備えた圏域を実現する。

経済社会を支えるインフラについては、加速度的に進行する老朽化が大きな課題となっていることから、事後保全から予防保全によるメンテナンスへの転換によって、インフラ老朽化対策を加速させ、着実な国土強靱化を実現する。

これらにより、気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害に対して、誰もが安全で安心して住み続けることができる中国圏を目指す。

第4節 美しく豊かな自然環境と多様な歴史・文化を次世代に引き継ぐグリーンな中国圏

瀬戸内海、大山隠岐、山陰海岸等における自然環境や生態系の保全、美しく豊かな自然や歴史的な建造物、伝統的な街並み等の多様で個性ある景観の保全・再生や、地域資源の活用を通じた最適な国土の利用・管理等を図ることで、持続可能な社会を実現する。

また、2050 年カーボンニュートラル、2030 年度温室効果ガス排出量 46%削減（2013 年度比）

目標の実現に向けて、気候変動の原因となる温室効果ガスの排出量を減らす緩和策と気候変動の影響による国土への様々な被害を回避・軽減させる適応策を推進し、最適な国土の利用・管理等とあわせ、自然環境や生態系を保全する。さらに、中国圏の強みである分散型の地域構造を活かし、人と自然が共生した新たな循環型社会を形成することで、自立・分散型の持続可能な圏域を実現する。

これらにより、日本海と瀬戸内海という二つの海、それらに挟まれた中国山地など中国圏の多様性の源である、美しく豊かな「自然」と、この自然が育んだ地域特有で多様な「歴史」と「文化」を次世代に継承し、グリーンな中国圏³⁴を目指す。

³⁴ カーボンニュートラル等の地球温暖化緩和策のみならず、防災・減災、国土強靱化を始めとする気候変動適応策の強化、生物多様性の保全、持続的な利用を含めた自然共生社会、循環型社会の形成に向けた人と自然が共生する中国圏のこと。

第3部 中国圏における基本戦略と目標

第1章 「誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、生き活きと暮らし続けることができる中国圏」に向けた基本戦略と目標

第1節 基本戦略（暮らし）

「誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、生き活きと暮らし続けることができる中国圏」を目指すため、中国圏の多様な自然と歴史・文化を感じられる分散型の各地域と高次都市機能や質の高い生活サービス機能を有する拠点都市がリアルとデジタルの融合によって重層的につながり、誰もが双方の機能を享受できる環境づくりを官民が連携して進める。

中国圏は中山間・島しょ部まで広く生活が営まれ、人と自然が共生した「里山・里海」の魅力を有することが特長であり、それらと都市との近接性を活かし、仕事や日常の生活とともに四季折々の自然を体感できるなどの非日常が得られることを強みとして、人々を惹きつける圏域とするため、生活のうらおいと利便性の両立を図る。

その環境づくりにおいては、地域による課題解決型の「小さな拠点」形成の取組などを踏まえながら、風土・風習、地理的な一体性及び地域コミュニティをベースとした広域連携によって生活圏を形成し、またその生活圏の特徴・特性から相応しい生活サービス機能を提供するとともに、自然資本を中心とした地域循環の形成を、官民が連携して創造する。

誰もが日常生活に必要なサービス機能を享受できることに加え、生活と仕事と遊びが生活圏内で完結できることにより、個性的で魅力的な QOL³⁵の高い地方での暮らしを実現させ、多様な価値観やライフスタイルのニーズにこたえる地域生活圏の形成を図る。

その担い手の確保に向けて、魅力的な住生活環境や雇用環境等を整備するとともに、関係人口を拡大・深化させる取組、UIJ ターンや二地域居住等の促進を図り、可能な範囲でそれぞれが役割を持ち、地域と連携しながら地域課題解決を進める「活躍人口」を創出する。

また、地域生活圏の形成においては、生活サービス機能を圏域内で相互に補完していくことが必要であり、さらに、地域生活圏と高次都市機能を持つ中枢中核都市や他圏域も含めてリダンダンシーを確保しながらシームレスに繋いでいく広域的かつ重層的な交通ネットワークの形成を官民が連携して進める。

さらに、グローバル化が進む中で人的交流の国際ゲートウェイ機能や交通ネットワークの拠点機能を強化するとともに、デジタル活用による地域からの直接的な海外への発信を通じ、国際文化・経済交流、世界平和等国际貢献等の東アジアや欧米各国を始めとする海外との国際交流を推進させる。

第2節 目標（暮らし）

1. デジタル技術の活用や官民連携による個性を活かした地域生活圏の形成

都市や農山漁村に関わらず、生活サービス機能などをリアルの空間で享受できる環境づくりを推進するとともに、地域の魅力や特徴を活かしながら、デジタル技術を積極的に活用し、これらを官民が連携して行うことによって、どこでも便利で快適に暮らし続けることができ、自らの意思でライフスタイルを選択できる地域生活圏の形成を目指す。

また、中枢中核都市の高次都市機能を強化するとともに、その他の都市も都市機能の強化及び周辺地域の暮らしを支える機能を維持・向上させる取組や、歩きやすく賑わいのあるウォー

³⁵ Quality of Life の略で「生活の質」のこと。

カブルな空間形成を目指す。

加えて、中山間・島しょ部においては、地域課題を解決するため、「道の駅」やみなとオアシス等を活用し、地域住民が必要とする生活サービス機能を維持・確保する「小さな拠点」などを形成するとともに、豊かな暮らしの機能の享受や、地域資源の相互補完による好循環に向けて、都市との連携の強化を目指す。

また、デジタル技術を最大限活用し、買い物、医療・福祉・介護、教育、物流等の生活サービス機能を維持・確保するとともに、新たな暮らし方、働き方の創出を目指す。

さらに、地域の魅力を高めるため、関係人口の拡大・深化に向けた取組や若者・女性・高齢者・外国人等が活躍できる環境づくりによって、地域活動の担い手となる多様な人材を育成・確保のため、「活躍人口」の創出を目指す。

2. 重層的なネットワーク形成による圏域内外の対流促進

中国圏に新たな活力を生み出す流れを圏域内外に行き渡らせ、国際交流拠点として発展するとともに、安全・安心を確保するため、山陰道等の高規格道路のミッシングリンクの解消や暫定2車線区間の4車線化による格子状ネットワークの形成、離島交通の安定的確保に係る港湾機能の強化、自動運転などの導入、共創（関係者の連携・協働）や交通DX・GXによる地域公共交通の「リ・デザイン」を通じた様々な地域公共交通の維持・確保やドローン輸送も含めた物流ネットワーク形成など、あらゆる対流を促進するため、分野の垣根を越えた陸海空の多様な交通ネットワークの形成を目指す。

さらに、外国人も活躍できる世界に開かれた圏域としていくため、東アジアや欧米各国を始めとする海外との国際文化・経済交流の推進を目指す。

第2章「産業集積や地域資源を活かし、官民連携によって持続的に成長する中国圏」に向けた基本戦略と目標

第1節 基本戦略（産業・経済）

「産業集積や地域資源を活かし、官民連携によって持続的に成長する中国圏」を目指すために、カーボンニュートラルの実現やDX・GXの推進等の世界的な動向を契機とし、「グリーン成長戦略」で成長が期待される再生可能エネルギー、自動車、船舶、半導体等の14分野³⁶の成長を後押しする政策を重点的に推進する。

特に、瀬戸内海沿岸のコンビナートを始め山陽・山陰の産業や技術の集積を活かせるよう、エネルギー転換やエネルギーサプライチェーンの構築とともに、炭素循環マテリアルの利活用、そのための研究開発や投資等によるサーキュラーエコノミーを構築することで、持続可能で成長する産業への構造転換をサプライチェーン全体で進める。

また、中国圏におけるカーボンニュートラルの実現に向けて、再生可能エネルギー等の導入により化石燃料への過度な依存から脱却するとともに、関連産業による地域振興の推進や、積極的な投資でのイノベーションによる製品の高付加価値化、従事者にとっても所得に還元される仕組みの構築等により魅力的な企業を創出する。

さらに、地域の社会課題解決の担い手となり、地域の関係者と相互に連携しながら、ビジネスの手法でポジティブに課題解決に取り組む「社会起業家」や「ローカル・ゼブラ企業」を育

³⁶ 洋上風力・太陽光・地熱、水素・燃料アンモニア、次世代熱エネルギー、原子力、自動車・蓄電池、半導体・情報通信、船舶、物流・人流・土木インフラ、食料・農林水産業、航空機、カーボンリサイクル・マテリアル、住宅・建築物・次世代電力マネジメント、資源循環関連、ライフスタイル関連の14分野。

成し、持続的な成長を遂げていくエコシステムの構築を目指す。

今後の AI や量子コンピューター等の情報機器の高度化に伴い、半導体需要が高まる中、国際競争力を高め、更なる国内の安定供給を図るため、次世代半導体産業の振興を図る。また、安定的な生産のため、サプライチェーンの強靱化や高度化・最適化を図るとともに、交通や水資源等の必要なインフラ整備を進めることで、高品質で安定的な供給を図る。

圏域内外の大学や研究機関、金融機関等との連携や多分野間の連携を促進させることで、地域企業のより一層のイノベーションを推し進めるとともに、地域にスタートアップ・エコシステム³⁷を構築し、付加価値の高い製品やサービスを提供する「稼ぐ力」を強化する。

また、圏域全体の活力につなげるためには、異なる特徴を持つ山陰と山陽の二面を効果的に活用しつつ、中山間・島しょ部等を含めた連結を図る「全国的な回廊ネットワーク」を形成するとともに、デジタル技術の進展や高速インターネットの普及により、時間や場所の制約を超えて市場を開拓、拡大できる産業を育成するとともに新たな働き方の創出を目指す。

特に、中山間・島しょ部では、かつての「里山・里海」といった自然資源を循環させた社会産業形態を土台として、国際情勢の変化等に対する食料の安定供給の確保や再生可能エネルギーへの転換、豊かな自然環境の保全、人口減少下における担い手の確保等の新しい社会課題を踏まえた上での新たな里山・里海づくりを進めることが求められている。

さらに、新しい社会課題の解決が喫緊の課題となっている中山間・島しょ部では、産学官民が連携した先進的・実験的な取組の導入事例が多くあることから、これらが地域の強みとなつて、新たなビジネスモデルの開発を促し、人口減少社会における産業創出を加速させる可能性がある。

加えて、若者・女性・高齢者・外国人等が活躍できる環境づくりによって「活躍人口」等の新たな担い手を創出するとともに、地域の資源が持つ力を最大限発揮させる産業創出により地域振興を図る。

さらに、圏域内の様々な観光資源を感動体験が得られる新たな体験ツールとして改めて磨き、デジタルも活用した観光コンテンツを造成するとともに、圏域内外の対流を促進させる高規格道路や幹線鉄道、飛行機や船舶等の広域交通ネットワークの機能強化や地域における公共交通の維持・確保と併せて、インバウンド及び広域観光を促進させることにより、観光振興による経済の活性化を図る。

第2節 目標（産業・経済）

1. ものづくり産業の競争力強化とカーボンニュートラルの実現等に向けた持続可能な産業への構造転換

中国圏の強みである自動車、鉄鋼、化学、造船・舶用工業、半導体等のものづくり産業を中心としたグローバル産業は、基幹産業として圏域の経済を牽引していることから、産業拠点の強化・再生、製品の高付加価値化と生産効率化、強靱で効率的なグローバルサプライチェーンの確保による部品等の安定供給体制の確立等により国際競争力の強化を目指す。

また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、瀬戸内海沿岸地域に集積するコンビナートは、その立地優位性等を活かした水素・アンモニア等の新たなエネルギーへの転換、技術開発や設備投資等による脱炭素化を図り、成長を牽引する基幹産業拠点として強化・再生を目

³⁷ スタートアップをサポートする多様な人材や組織が、一定程度揃い相互に関連しながら活動することで、その中から スタートアップが次々と立ち上がり大きく成長するところが出現するという状況が継続的に生じる仕組み。

指す。

さらに、大企業のみならず中小企業においても、DX の推進等により生産性の向上を図る。加えて、新技術を基盤にイノベーションを促進するスタートアップ・エコシステムを確立し、スタートアップの創出・育成を目指す。

物流 2024 年問題としてトラックドライバーの労働力不足の問題が顕在化しており、地域の基幹産業の競争力強化に向けて、特に関東方面等への長距離国内物流の維持など持続可能な物流を実現するため、モーダルシフトの受け皿となる貨物鉄道輸送や内航フェリー・RORO 船による複合一貫輸送サービスの機能強化を図る。加えて、関西圏・四国圏・九州圏の中間地点に当たる中国圏では、倉庫等の物流拠点としての需要が高まっている中、物流 DX など物流機能のより一層の強化を目指す。

2. 中山間・島しょ部における地域産業の振興

中山間・島しょ部においては、人口減少が進行する中で、豊かな地域資源を活かしつつ、持続可能な産業の振興を促進させるため、地域資源のブランド化・高付加価値化を図るとともに、デジタル技術を積極的に活用して、生産性の向上等を目指したスマート農林水産業の実装の加速化や「活躍人口」等の新たな担い手の確保・育成を目指す。

また、国際情勢の変化や気候変動等によるリスクを回避し、食料とエネルギーの安定供給を図るため、過度な海外依存からの脱却も踏まえた食料の生産体制の構築や地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入など、新たな里山・里海づくりとして推進する。さらに、地域振興の観点も含め、地元が参加できる再生可能エネルギー関連産業や、地域の課題を解決する新たな産業の創出等を目指す。

3. 観光振興による地域経済の活性化

「持続可能な観光」「消費額拡大」「地方誘客促進」の3つをキーワードに、「観光立国推進基本計画」で示された持続可能な観光地域づくり、インバウンド回復、国内交流拡大に向けて、観光地におけるデジタル実装、観光産業や観光地の再生・高付加価値化、地域独自の旅行商品の創出、クルーズ船の受入環境の整備等により、地域の魅力や観光資源の再発見、磨き上げ等を推進するとともに、人材不足対策や一部の地域で懸念されるオーバーツーリズムへの対策に取り組み、観光地域づくり法人（DMO）³⁸等と連携を図りながら広域観光の拡大を目指す。

また、広域周遊が期待されるインバウンドの来訪・滞在時間を増加させ、旅行消費の拡大に繋げていくため、地域資源を活用した情報発信や地方における滞在交流型観光の振興等を目指す。

第3章 「激甚化する災害から命と暮らしを守り、誰もが安全で安心に住み続けることができる中国圏」に向けた基本戦略と目標

第1節 基本戦略（安全・安心）

「激甚化する災害から命と暮らしを守り、誰もが安全で安心に住み続けることができる中国圏」を目指すためには、中国圏の持続的な成長の基盤として、暮らし・産業と安全・安心が調

³⁸ Destination Marketing/Management Organization の略。地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する地域経営の視点に立った観光地域づくりの司令塔として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人のこと。

和した地域づくりが必要であり、地域総動員で防災対応機能やリダンダンシーを確保しつつ、インフラ機能を整備していく。

デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化を図るとともに、災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携を強化する。

圏域内における防災対応・地域防災力の強化に当たっては、「小さな拠点」の形成等で培ったコミュニティ基盤や中小都市、集落が適度に分散・集積する地域構造を活かした地域生活圏を形成することで、日常のコミュニティを強化し、地域のレジリエンスの向上を図る。

安全で安心に暮らせる居住環境の実現に向け、住宅・建築物の耐震化、老朽化した空き家の除却等による災害への備えを推進する。

さらに、大規模地震災害に対しては、道路啓開と航路啓開の迅速な実施や、サプライチェーンを強靱化するとともに、自圏域のみならず他圏域を迅速に支援できるバックアップ機能を確保する。

また、平時・災害時を問わずインフラの機能を確保するためにはメンテナンスが重要であるため、自治体が抱えるインフラメンテナンスの財政面・体制面における課題解決に向けた予防保全型メンテナンスサイクルを確立するとともに、メンテナンスの生産性向上に資する DX も含めて新技術の開発や活用の促進及び必要な体制の構築を図る。さらに、防災・減災インフラ（河川・ダム、砂防施設、海岸保全施設、治山施設等）の充実・強化を図り、予防保全により適切に維持管理するとともに、交通（道路、鉄道、空港、港湾等）、物流（貨物運送・倉庫等）、通信、エネルギー等のライフラインを強化し、かつ代替性を確保するため、複数の自治体が一体となった取組を推進できるように、戦略的に地域のインフラをマネジメントする。

第2節 目標（安全・安心）

1. 総力戦で挑む強靱な圏域整備と安全・安心の推進

気候変動に伴い激甚化・頻発化する災害等から、中国圏に住む人々の命と暮らしを守り抜くために、気候変動適応の観点を取り入れながら、国土強靱化を推進するとともに、全ての関係者が連携し、デジタル技術を活用しながら、ハード整備とソフト施策が一体となった防災・減災対策の取組を進める。また、切迫する南海トラフ地震の発生に備え、「令和6年能登半島地震」も踏まえつつ、圏域内外で迅速に支援できるバックアップ体制の構築を目指す。

さらに、安全で安心なまちづくりに向けて、交通安全対策の推進や歩行空間の確保、老朽建築物の解体・撤去、住宅等の耐震・耐火性能の向上を目指す。

2. インフラ老朽化対策の推進

経済社会を支えるインフラについては、急速に進行する老朽化が大きな課題となっており、ライフサイクルコスト低減の観点から、DX も含めて新技術等の積極的な活用により、事後保全から予防保全によるメンテナンスへの転換を図る。また、自治体が抱えるインフラメンテナンスの財政面・体制面の課題解決に向けて、産学官民が連携し、個別施設のメンテナンスだけではなく、複数・他分野のインフラを「群」としてまとめて捉え、複数の自治体が一体となった取組を推進できる環境の整備を目指す。

第4章 「美しく豊かな自然環境と多様な歴史・文化を次世代に引き継ぐグリーンな中国圏」に向けた基本戦略と目標

第1節 基本戦略（グリーン国土）

「美しく豊かな自然環境と多様な歴史・文化を次世代に引き継ぐグリーンな中国圏」を目指すためには、中国圏の持続的な成長の基盤として、里山・里海などの暮らし・産業と環境とが調和した地域づくりが必要であり、産学官民が連携し、次世代に向け積極的に地域資源を保全・継承していくことが重要となる。

気候変動に伴う海面上昇や自然災害の増加は、生態系、農林水産業、都市生活、経済活動等に深刻な影響をもたらす。また、生物多様性の損失は、経済社会活動の基盤である自然資本から得られる生態系サービスの低下につながり、農業・林業・水産業や観光業等の各種産業、水環境・水資源、日常生活等のあらゆる分野にも影響するおそれがある。社会全体の影響を低減させるためには、気候変動対策と生物多様性の保全に一体的に取り組むことが重要となる。

生物多様性の損失や生態系サービスの低下を軽減するためには、生態系を面的に保全し、それらのつながりを確保して、広域的な生態系ネットワークを形成することが重要である。

また、気候変動による影響を軽減するため、温室効果ガス排出量を削減する「緩和策」とともに、既に生じているまたは近い将来生ずることが予見される気候変動の影響に対して、自然や社会のあり方を調整する「適応策」についても進める必要がある。

加えて、3R+Renewable の考え方を踏まえ、Reduce（廃棄物の発生抑制）・Reuse（再使用）・Recycle（再資源化）の推進や Renewable（再生可能な素材への変更）によって、環境負荷の低減を図ることも求められている。

そこで、暮らし・産業と環境とが調和した地域づくりに向けて、国土の管理構想も踏まえつつ、豊かな自然環境の保全・再生と地域特有の歴史・文化の継承、脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進を図る。

また、これまで培ってきた地域のつながりを尊重し、自然共生・地域循環を意識することで、自然資源・生態系や歴史・文化等の地域資源の積極的な保全・継承を行う。

第2節 目標（グリーン国土）

1. 豊かな自然環境の保全・再生と脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進

中国圏の美しく豊かな自然環境の保全・再生を図るとともに、ネイチャーポジティブに向けた30by30目標³⁹の達成等による健全な生態系の保全・再生、自然資本を活かした地域課題解決に向けた新たな里山・里海づくり、地域資源の循環の向上、最適な国土の利用・管理を目指す。

また、2050年カーボンニュートラルの実現を図る地域づくりを進めるため、気候変動の原因となる温室効果ガスの排出量を減らす地球温暖化緩和策を推進し、気候変動の影響による国土への様々な被害を回避・軽減させる気候変動適応策と併せて、統合的に推進する。

2. 地域特有の歴史・文化の次世代への継承

中国圏の美しく豊かな「自然」と、この自然が育んだ地域特有で多様な「歴史」と「文化」を次世代に継承するため、国立公園にも指定される瀬戸内海の多島美、大山・蒜山・三瓶山等の美しい山なみ、山陰海岸の変化に富む地形、歴史的街並み等の多様で個性ある景観の保全・

³⁹ 2030年までに生物多様性の損失を止め、反転させるネイチャーポジティブの実現に向け、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標のこと。

形成を推進するとともに、地域への誇りと愛着（シビック・プライド）の醸成を図り、こうした地域活動の担い手となる「活躍人口」の創出を目指す。

第4部 中国圏における主要な施策（プロジェクト・施策）

第1章 広域連携プロジェクト（暮らし）

第1節 中国圏発の地域生活圏形成プロジェクト

中国圏の特長である分散型の地域構造を踏まえ、中山間・島しょ部等を含めた圏域全体の持続可能な暮らしの創造に向けて、「中枢中核都市を核とした広域圏」と「小さな拠点を核とした集落生活圏」をつなぐ「人口10万人程度以上の地域生活圏」に加え、中国圏の実情に応じた「3～10万人程度の地域生活圏」を形成し、道路、鉄道、航路、空路等がそれぞれの特性に応じて役割分担した質の高い交通やデジタルのネットワーク強化により、4層構造の核が有機的に機能を相互補完できる圏域を創出する。

第1層の広域圏の核となる中枢中核都市においては、中国圏の自立的発展を牽引する拠点として、広域交通ネットワークのハブ拠点、中国圏の経済を牽引する中核となるサービス産業、高等教育・研究機関、イノベーション創出の中心となる知的対流拠点、高度医療機関等の高次な都市機能の集積・強化を図る。

第2層の人口10万人程度以上の地域生活圏の核となる都市においては、様々なニーズに対応した買い物、食事を提供する商業施設、総合的で高度な医療サービスを受けられる病院、大学や高等専門学校等の周辺市町村にも広域的に利用される一定程度の都市機能を維持・強化するとともに、賑わいや交流の拠点となる都市空間を整備する。

第3層の人口3～10万人程度の地域生活圏の核となる都市においては、他都市とのネットワーク、連携・分担関係に応じて、第2層に準ずる一定程度の都市機能を確保するとともに、日用品等の買回りができるスーパー、複数科の診療が可能な病院、高校など、周辺の第4層の集落生活圏へ生活サービス機能を提供できるように交通やデジタルのネットワークを強化する。

第4層の集落生活圏の核となる「小さな拠点」においては、中山間・島しょ部等における買い物、医療・福祉・介護等の生活サービス機能を維持・確保するため、デジタルとリアルとの融合により、地域公共交通の維持・確保、ラストワンマイル配送等を担うドローン物流や自動配送ロボットの社会実装、遠隔診療の普及を含めた質の高い医療、高等学校の教育機会を充実する遠隔教育、地方創生テレワークや副業・兼業による転職なき移住といった場所に縛られない暮らし方・働き方の創出・拡大を図る。

また、地域の多様な主体による地域づくりへの参加や官民パートナーシップの構築による推進主体・体制の確保とデジタル活用による事業間、分野間、地域間のつながりの形成・強化によって、農村RMO⁴⁰や地域循環共生圏⁴¹の形成とも連携しながら、住民を始めとする地域を支える人材が主役となって、地域価値が掘り起こされ、更に向上していくエコシステムを構築することで持続可能な生活圏を形成する。

さらに、人口が減少する中でも充実した暮らしができるように、地域資源を活用しつつ圏域内外の関係人口の拡大・深化に向けた取組や若者・女性・高齢者・外国人等が活躍できる環境づくりにより、地域活動や経済活動の担い手となる「活躍人口」の創出を推進し、里山・里海などの暮らし・産業と四季折々の自然とが調和した地域づくりを行う。

⁴⁰ 農村 Region Management Organization の略で「農村型地域運営組織」のこと。複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等の地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織。

⁴¹ 地域資源を活用して環境・経済・社会を良くしていく事業（ローカルSDGs事業）を生み出し続けることで地域課題を解決し続け、自立した地域をつくとともに、地域の個性を活かして地域同士が支え合うネットワークを形成する「自立・分散型社会」を示す考え方。

第2節 「全国的な回廊ネットワーク」を支える重層的な交通ネットワーク形成プロジェクト

圏域内外の対流をシームレスに繋ぐ広域的かつ重層的な交通ネットワークを形成していくため、日本海側・瀬戸内側二面活用や三海二山の南北連携からなる「西日本回廊ネットワーク」の形成を図るとともに、圏域内の中核中核都市や複数の都市間・拠点間移動の機能高質化に資するミッシングリンクの解消や暫定2車線区間の4車線化など、格子状ネットワークの形成に向けて山陰道等の高規格道路の整備を推進する。

また、地域公共交通の「リ・デザイン」の観点を踏まえ、分野の垣根を越えた共創や交通DX・GXの推進により、地域における多様な交通ネットワークの機能強化を図るとともに、公共交通の維持・確保を推進する。

さらに、中国圏の位置的特長を活かし、直行便のある東アジア、関東、関西、中部等を経由した欧米各国を始めとする海外との文化・経済交流の推進、世界平和等の国際貢献の推進、人的交流のゲートウェイ形成に向けた国際交流機能の強化を図るとともに、西日本の交流圏の中心として近畿圏、九州圏、四国圏をつなぎ、圏域内外の人流や物流のハブ&スポークとしての機能を確保する。

第2章 広域連携プロジェクト（産業・経済）

第1節 「ものづくり」の競争力強化と産業構造転換プロジェクト

国際競争力強化とともにカーボンニュートラルを実現するため、瀬戸内海沿岸のコンビナートや日本海側の電気・電子機械、金属加工、食料品関係等を始めとした山陽・山陰のものづくり産業や技術の集積を活かし、自動車産業、造船・舶用工業、半導体産業や再生可能エネルギー等の「グリーン成長戦略」で成長が期待される分野のGXを推進する。また、サプライチェーン全体でクリーンエネルギー転換や低炭素技術の導入、サーキュラーエコノミーに向けた新たなデザイン・システム等の導入やDXの推進等により、カーボンニュートラルと高付加価値化、効率化を同時に実現するなどの産業構造の転換を図る。

さらに、瀬戸内海沿岸に集積するコンビナートの立地優位性等を活かし、船舶の大型化など輸送効率化への対応を図るとともに、水素・アンモニア等の新たなエネルギーサプライチェーンを形成し、エネルギー転換を促進する港湾整備を進め、圏域内外の産業成長を牽引する基幹産業拠点として強化・再生させる。

加えて、産業立地を誘発し産業振興を促進するため、大都市圏や港湾・空港等の物流拠点間の交通ネットワークについて、輸送の効率化、ドライバーの負荷軽減、リダンダンシー等も念頭においた多様で強靱な交通ネットワークを形成・強化する。

近畿圏と九州圏の中間に位置し、人・モノ・カネ・情報の大きな交流や豊かな自然資源、大学や研究機関・産業の集積を活かした「スタートアップ・エコシステム」の確立を図り、次世代を牽引する新たな産業創出を図る。

中小企業においても、将来の担い手不足を念頭においた更なる効率化と新たなサービスなど付加価値向上に向けたDXの推進やグローバルな展開等により一層生産性を高める。

これらにより必要となる産業用地等について、自然保全との調和を図りつつ用地や水資源等の確保を図るとともに、交通ネットワークの整備や人材育成・確保を図ることで、産業の成長基盤を整備する。

第2節 地域産業の成長化プロジェクト

中山間・島しょ部を中心として、農林水産業の持続的な発展を促すために、持続的な地域づくりと一体となって取り組む必要がある。そのためスマート農業など農業 DX による効率化と新たなサービスなどによる高付加価値化を図るとともに、共同配送や貨客混載など効率的な輸送システムを構築する。また、スタートアップ創出による地域産業の振興や、暮らしの機能確保などの地域課題の解決と併せ、新しい農業の担い手としての「活躍人口」の確保・育成を図る。

また、近年の国際情勢の変化や気候変動に対応し、経済と環境の好循環を創るため、食料の安定供給の確保や再生可能エネルギーへの転換、豊かな自然環境の保全、人口減少下における担い手の確保や効率化等の新たな社会課題解決に向けた「令和の里山・里海づくり」を推進する。

さらに、農林水産業の自給率向上や安定供給の実現に向けて、スーパー品種⁴²等の開発・普及や持続可能な食料・原材料への切り替えと合わせた消費拡大や食育の推進の取組や、再生可能エネルギーの導入推進、木材産業の振興など自然資源の循環による産業育成及び流域治水の取組等も進めながら地域資源の適正な管理・利用を図る。

第3節 連携と対流によるインバウンド及び広域観光促進プロジェクト

広域観光を促進させるため、DMO 等と連携を図り、圏域内の様々な観光資源を感動体験が得られる新たな体験ツールとして改めて磨き、観光地等におけるデジタル実装、観光産業や観光地の再生・高付加価値化、地域独自の旅行商品の創出を推進する。

特に広域周遊が期待されるインバウンドの来訪・滞在時間を増加させ、旅行消費の拡大に繋げていくため、既に知名度のある「強い地域資源」とまだ知られていない「隠れた地域資源」を組み合わせた観光コンテンツ化と情報発信を圏域が一体となって行う。

同時に、従来の通過型観光ではなく、中国圏の各地にある地方空港への直行便も活用しつつ、山陰・山陽を跨ぐ縦の周遊や両地域内の横の周遊、そして中国圏域内と圏域外の間の周遊などの広域周遊を促進し、滞在日数及び旅行消費額の拡大を図るとともに、官民連携により、日本海・瀬戸内海の海上ルートを活用した海上交通ネットワークの形成や自転車などの多様なモビリティの移動環境整備を進める。

また、インバウンドの地方誘客を推進し、国内観光との需要の分散と平準化を促すことでオーバーツーリズムの未然防止・抑制を図る。

第3章 広域連携プロジェクト（安全・安心）

第1節 総力戦で挑む防災・減災プロジェクト

気候変動に伴い激甚化・頻発化する災害などから、中国圏に住む人々の命と暮らしを守り抜くために、気候変動適応、事前防災の観点を取り入れながら、「小さな拠点」の形成等で培ったコミュニティ基盤や中小都市や集落が適度に分散・集積する地域構造等を活かし、リダンダンシーを確保しつつ、地域が一体となった国土強靱化を推進する。さらに、全ての関係者が連携し、国土保全インフラの整備・維持・保全管理を行うとともに、デジタル技術を活用しながら、災害対応力の一層の強化など、ハード整備とソフト施策が一体となった防災・減災対策の取組を推進する。

また、切迫する南海トラフ地震の発生に備え、「令和6年能登半島地震」も踏まえつつ、中国

⁴² 従来品種に比べて画期的に肥料利用効率の良い地球にやさしい新たな品種のこと。

道・山陽道から津波被害が想定される瀬戸内海への道路啓開と、人員、物資、燃料、資機材等の輸送に活用する瀬戸内側の港湾への航路啓開の迅速な実施や、瀬戸内海側の港湾の代替になる日本海側の港湾との連携ができるように検討しておくとともに、圏域内外の災害に対し迅速に支援できるバックアップ体制を構築する。

また、「令和6年能登半島地震」の特徴である、半島地域特有の限られたアクセス性等の特殊性や、情報収集、被災地への進入など応急対応について得られた教訓、復旧・復興の取組を踏まえた防災・減災対策を推進する。

さらに、災害時だけでなく平時においても安全で安心なまちづくりに向けて、交通安全対策の推進や歩行空間の確保、住宅等の耐震・耐火性能の向上等を推進する。

第2節 戦略的インフラメンテナンス推進プロジェクト

急速に進行するインフラ老朽化に対応し、平時・災害時を問わず機能を確保するため、ライフサイクルコスト低減の観点を踏まえ、予防保全型メンテナンスサイクルへの本格転換を推進するとともに、メンテナンスの生産性向上に資するインフラ分野のDXを含む新技術等の活用推進、技術開発の促進及び必要な体制の構築、市民によるインフラメンテナンスや人材確保など、産学官民が連携して取り組む。

また、複数・他分野のインフラを「群」としてまとめて捉え、複数の自治体が一体となった広域的・戦略的な地域インフラマネジメントを推進することで、防災インフラ（河川・ダム、砂防・治山、海岸等）の充実・強化、交通（道路、鉄道、空港、港湾等）、通信、エネルギー等のライフラインを強化し、必要な機能・性能を維持する。

第4章 広域連携プロジェクト（グリーン国土）

第1節 地域脱炭素化及び生物多様性保全推進プロジェクト

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、気候変動の原因となる温室効果ガスの排出量を減らすため、地域の暮らし、まちづくり、交通、インフラ等におけるグリーン化などの地球温暖化緩和策を推進する。緩和策の推進に当たっては、気候変動の影響による人々の生活への影響を軽減し、国土への様々な被害を回避・軽減させる農作物の品種改良や熱中症予防、グリーンインフラや生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）等の気候変動適応策と併せて、地域脱炭素化を統合的に推進する。

また、里山・里海などの暮らし・産業と環境とが調和した地域づくりに向けて、美しく豊かな自然環境の保全・再生とネイチャーポジティブに向けた30by30目標の達成等による健全な生態系の保全・再生、自然資本を活かした地域課題解決、地域資源循環の向上等による環境・経済・社会課題の同時解決や最適な国土の利用・管理を図る。

第2節 歴史・文化の次世代継承プロジェクト

分散型の地域構造によって培われてきた多様な歴史・文化を持つ中国圏の強みを将来にわたって守るため、これまで育まれてきた地域のつながりを尊重し、共生・循環を踏まえ、多彩な歴史・文化等の地域資源の積極的な保全・継承に向けて、歴史的な景観等特色ある景観の保全、良好な景観形成の推進、文化財・歴史的建造物の保存活用や歴史的な街並み等の整備を行う。

また、これらの歴史・文化の形成・保全に向けた地域の主体的な取組を通じて、地域活動の担い手となる「活躍人口」を創出し、歴史・文化を継承する人材の育成を行う。

第5章 広域連携プロジェクト（他圏域連携）

第1節 他圏域との広域連携プロジェクト

各圏域の取組に加え、圏域相互が連携する取組や圏域の境界にまたがる複数の自治体が連携する取組なども進められてきており、新たな広域地方計画においても、連携による波及効果を周辺圏域とともに高めていくため、必要な交流・連携の強化及び相互調整を行う「他圏域との広域連携プロジェクト」を位置付け、推進する。

特に、風光明媚な多島美を誇る瀬戸内海を介して接する近畿圏、中国圏、四国圏、九州圏からなる西日本が連携した取組を推進し、国内のみならず海外もターゲットに人の対流を促進することで、西日本から国土全体にわたる活性化や国際競争力の強化に繋げていくことを目指す。

第5部 計画の推進等

第1章 他圏域との連携

全国計画において、「時間距離の短縮や多重性・代替性の確保等を図る質の高い交通やデジタルのネットワーク強化を通じ、国土全体におけるシームレスな連結を強化して、日本海側・太平洋側の二面を効果的に活用しつつ、内陸部を含めた連結を図る「全国的な回廊ネットワーク」の形成」を図ることが「交通体系、情報通信体系及びエネルギーインフラの高質化に関する基本的な施策」として示されたことを踏まえ、近畿圏、四国圏、九州圏との交流・連携を強化するための交通ネットワークの強化、物流・人流等の輸送ネットワークの強化、新たなエネルギーの供給拠点化の推進、広域観光・インバウンド観光の促進、災害時における隣接圏域のバックアップ、また「全国的な回廊ネットワーク」の形成を契機とした大都市圏からの企業・人材の呼び込み機会の創出等について取り組む。

また、新たな交流圏域内に留まらず、「全国的な回廊ネットワーク」による時間距離短縮効果はもとより中国圏の地域資源を活かし、全国各地へのビジネス・観光交流等の人流の促進や、商圈・販路の拡大を図ることにより、国土全体にわたる地方の活性化や国際競争力の強化につなげる。

第2章 計画の推進管理等

第1節 多様な主体の参画・協働

1. 一体的な推進体制

本計画の推進に当たっては、協議会構成員を始めとした国、県、市町村、経済界等の多様な主体が、十分に連携・協働を図りつつ、計画が描く将来像の実現に向けた各種施策の展開・具体化を推進する。また、中国地方知事会や中国圏広域地方計画推進会議等の既存の中国圏の統括的な組織との緊密な連携により、計画を推進する。

2. 多様な主体との連携

本計画を推進するため、行政のみならず、住民・NPO・企業等の多様な主体を地域づくりの担い手と位置付け、これらの主体が従来の公の領域に加え、公共的価値を含む私の領域や、公と私との中間的な領域で協働するという考え方に立って、多様な民間主体の発意・活動を積極的に地域づくりに活かす取組を進める。

第2節 他計画・施策との連携

本計画の実効性を高めるため、国土強靱化基本計画、国土利用計画（全国計画）、社会資本整備重点計画及び同計画に基づく中国ブロックにおける社会資本整備重点計画等の国土利用や社会資本整備に関する中長期計画、デジタル田園都市国家構想総合戦略等と連携・整合して計画の推進を図るとともに、県や市町村の国土強靱化地域計画やデジタル田園都市国家構想総合戦略（地方版総合戦略）、総合計画等の各種長期計画と連携して一体的な推進を図る。

第3節 計画の進捗管理

本計画の実効性を高めるため、各広域連携プロジェクトの推進に向け、中国圏に関する経済社会情勢、数値目標や進捗状況等の各施策の推進に係る情報を収集・共有し、協議会構成機関から担当を定めて、各種施策の展開・具体化、進捗状況の検証等を行うとともに、毎年度、協

議会において計画の推進に向けた課題抽出やその対応等について検討、実施し、プロジェクトを始めとした計画の一層の推進を図る。

また、モニタリングの結果も踏まえつつ、全国計画の政策評価等に合わせて、本計画の評価を適切に実施し、それに基づく計画の見直しなど、将来像実現に向けての必要な措置を講ずる。

これらの実施においては、地域の関係主体による連携・協働を図るため、協議会の構成員等により十分議論しながら推進する。